

改正案	現行						
<p>別紙様式 9 (ひな型) (日本工業規格 A 4)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>財務(支)局長 殿 届出者 登録番号 財務(支)局長第 号</p> <p>住所(郵便番号) 電話番号() - 商号 代表者の 氏名 印</p> <p>(国内における 代表者の氏名 印)</p> <p style="text-align: center;">業務報告書</p> <p>平成 年 4 月 1 日から平成 年 3 月 3 1 日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 営業所数 (自社設置分) 店</p> <p>2. 年間送金件数: 件 3. 年間取扱金額: 百万円 4. 1 件あたり平均取扱金額: 千円 5. 1 件あたり平均取扱日数: 日 6. 契約利用者数: 名</p>	<p>別紙様式 9 (ひな型) (日本工業規格 A 4)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>財務(支)局長 殿 届出者 登録番号 財務(支)局長第 号</p> <p>住所(郵便番号) 電話番号() - 商号 代表者の 氏名 印</p> <p>(国内における 代表者の氏名 印)</p> <p style="text-align: center;">業務報告書</p> <p>平成 年 4 月 1 日から平成 年 3 月 3 1 日までの業務の状況を次のとおり報告いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 営業所数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <tr> <td style="padding: 5px;">営業所の数</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> うち自社設置分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 提携(委託)分</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 年間送金件数: 件 3. 年間取扱金額: 百万円 4. 1 件あたり平均取扱金額: 千円 5. 1 件あたり平均取扱日数: 日 6. 契約利用者数: 名</p>	営業所の数		うち自社設置分		提携(委託)分	
営業所の数							
うち自社設置分							
提携(委託)分							

改正案				現行			
7. 個人間送金及びそれ以外の送金の別				7. 個人間送金及びそれ以外の送金の別			
	件数	送金額	1件あたり平均取扱金額		件数	送金額	1件あたり平均取扱金額
個人間送金	件	百万円	千円	個人間送金	件	百万円	千円
上記以外の送金	件	百万円	千円	上記以外の送金	件	百万円	千円
8. 国内外別の件数・送金額・1件あたり平均取扱金額				8. 国内外別の件数・送金額・1件あたり平均取扱金額			
	件数	送金額	1件あたり平均取扱金額		件数	送金額	1件あたり平均取扱金額
国内→国内送金	件	百万円	千円	国内→国内送金	件	百万円	千円
国内→国外送金	件	百万円	千円	国内→国外送金	件	百万円	千円
国外→国内送金	件	百万円	千円	国外→国内送金	件	百万円	千円
9. 兼業の種類：				9. 兼業の種類：			
(記載上の注意)				(記載上の注意)			
1. 1については、国内にある、 <u>資金移動業の業務上主要な活動が行われる営業所</u> を対象とする。				1. 1については、国内にある営業所を対象とする。			
2. 外国資金移動業者においては、2～5及び7は、送金先又は送金元のいずれかが国内に住所を有するものについてのみを対象とする。				2. 外国資金移動業者においては、2～5及び7は、送金先又は送金元のいずれかが国内に住所を有するものについてのみを対象とする。			
3. 6については、内閣府令第29条第1項第2号に掲げる「為替取引を継続的に又は反復して行うことを内容とする契約を締結している」国内の利用者数を記載する。				3. 6については、内閣府令第29条第1項第2号に掲げる「為替取引を継続的に又は反復して行うことを内容とする契約を締結している」国内の利用者数を記載する。			
4. 7・8については、2～4の内訳を記載する。				4. 7・8については、2～4の内訳を記載する。			

改正案	現行														
<p>別紙様式 9 の 2 (ひな型) (日本工業規格 A 4)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>財務(支)局長 殿</p> <p>届出者 登録番号 財務(支)局長第 号</p> <p>住所(郵便番号)</p> <p>電話番号() -</p> <p>商号</p> <p>代表者の 氏名 印</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">国内における 代表者の氏名 印</p> <p style="text-align: center;"><u>資金移動業者の委託先に関する報告書</u></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:50%; text-align: center;">委託先の名称</th> <th style="width:50%; text-align: center;">営業所の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>1. <u>資金移動業の業務上主要な活動を行っている委託先について、当該活動が行われる営業所の数を記載すること。</u></p> <p>2. <u>国内にある営業所のみを対象とする。</u></p> <p>3. <u>記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を次に添付すること。</u></p>	委託先の名称	営業所の数													<p>(新 設)</p>
委託先の名称	営業所の数														